

北東アジア動向分析

2008年9月

ERINA

中国（東北三省）

2008 年上半期における中国東北部の経済発展は、前年と比べ減速傾向にはあるものの、依然として発展の勢いを保っている。経済成長率は前年同期比で遼寧省が 14.2%、吉林省が 16.5%、黒龍江省が 11.8% だった。

だが、前年同期における経済成長率は遼寧省 14.8%、吉林省 17.3%、黒龍江省 11.9% であり、経済発展に影響を及ぼす要因を分析すると、2008 年後期の東北経済がさらに減速に向っていく可能性は極めて高い。しかし、発展過程に存在する各種の問題が顕在化することがあっても、成長基調で推移する情勢に大きな変化はないと考えられる。

固定資産投資と社会消費

2008 年上半期、東北三省の都市部における固定資産投資は 5,215.1 億元で、うち遼寧省は 2,980.1 億元、吉林省は 1,512.1 億元、黒龍江省は 722.9 億元である。前年同期比では遼寧省が 36.3%、吉林省が 40.2%、黒龍江省が 29.2% の伸びとなっている。

これは全国の平均水準よりも、ポイントにして遼寧省が 9.5、吉林省が 13.4、黒龍江省が 2.4 高い。注意すべき点は、急速に投資の増加が進んだ遼寧省と吉林省の伸びが、中央政府による経済のマクロコントロールの下で沈静化してきたことである。この中で遼寧省は 1.4 ポイント、吉林省は 4.9 ポイント減少したが、黒龍江省は逆に 4.1 ポイント増加した。

消費需要は非常に旺盛で、動向を反映する社会消費品小売総額は三省合わせて 4,773.8 億元となった。うち遼寧省は 2,335.1 億元（前年同期比 20.5% 増）、吉林省は 1,138.4 億元（同 24.1% 増）、黒龍江省は 1,300.3 億元（同 20.7% 増）であった。

東北部の固定資産投資が全国平均水準を大きく上回ったことと対比的に、社会消費品小売総額では、遼寧省が 0.9 ポイント、黒龍江省が 0.7 ポイント低くなり、全国平均水準と比べても低い状況となっている。吉林省は全国平均より 2.7 ポイント高い。

対外貿易と対内直接投資

東北三省の輸出入総額は 487 億ドルであった。うち、遼寧省は 341.2 億ドル（前年同期比 23.6% 増）で、うち輸出は 190.3 億ドル（同 14.2% 増）、前年同期の成長率よりも 21.1 ポイント減少した。吉林省は 66.4 億ドル（同 43.5% 増）、うち輸出は 21.6 億ドル（同 22.8% 増）で前年同期の成長率よりも 25.2 ポイント減少した。黒龍江省は 85.4 億ドル（同 23.5% 増）、うち輸出は 56 億ドル（同 28.1% 増）で前年同期の成長率よりも 7.9 ポイント減少した。

東北三省、特に遼寧・吉林省の貿易成長が大幅に減速した原因は、南方沿海地域における輸出入伸び率の減少とは根本的に異なっている。南方における主な原因はドル安（元高）やアメリカのサブプライム問題などの影響を被ったものだが、東北部では主に

国の貿易政策によるものが大きい。

中国政府は一次製品に対する関税特恵政策を徐々に廃止しており、さらに一部の製品輸出に対する制限を行っている。そのため、遼寧省の輸出製品では前年同期に比べ、ビレットが 96.8%、鉄合金 27.8%、モリブデン鉱砂 30.9%、トウモロコシが 95.7%も減少した。また、吉林省の重点輸出製品である木製品、紡績品、鉄合金、アルコールなども大幅に減少した。

東北地域への外国直接投資は高い水準で増加している。2008 年上半期における実行ベースの外資利用額は 82.3 億ドル（全国比 15.8%）だった。しかし、外資による東北部への投資は極めて不均衡な状況となっており、遼寧省に対する投資は 67.7 億ドル（前年同期比 43.7%増）で、三省全体の 82.3%を占めたが、吉林省は僅か 4.89 億ドル（同 10.5%増）、黒龍江省は 9.7 億ドル（同 18.6%増）であった。

各種産業における生産動向

東北部における一定規模以上の工業（年間販売額 500 万元以上の工業企業）では工業増加値（売上総利益に相当）が 6,147.9 億元を達成した。うち、遼寧省は 3,170.6 億元（前年同期比 20.4%増）、吉林省は 1,248.2 億元（同 22.0%増）、黒龍江省は 1,728.1 億元（同 15.4%増）だった。前年同期の全国平均と比較した成長率は、遼寧省が 4.1 ポイント、吉林省が 5.7 ポイント高く、黒龍江省は 0.9 ポイント低い。

最近の東北三省の工業における最大の特徴は基幹産業の発展が迅速なことである。例えば、遼寧省では設備機械製造業の売上が 2,928.1 億元（前年同期比 35.5%増）となり、工業増加値は 888.8 億元（同 28.4%増）を達成した。

各省の自動車工業、農産品加工業、冶金工業も高い成長を保った。吉林省の第一汽車集団では 1,415 億元（同 28.7%増）の工業増加値を達成、自動車生産量は 85.9 万台（同 21.8%増）、販売量は 87 万台（同 25.5%増）となった。

冶金工業では遼寧省の営業収入が 2,257.8 億元（同 36%増）、吉林省が 375.1 億元（同 87%増）を達成した。

農産品加工関係を営業収入別で見ると、遼寧省では同加工業が 1,491.76 億元（同 37.7%増）、吉林省では一定規模以上の食品工業企業全体で 574.3 億元（同 63.8%増）、黒龍江省では食品工業全体で 453.4 億元（同 39.3%増）であった。

穀物生産と農業発展の状況

穀物播種面積は 27,973 万ムー（1 ムー = 6.667 アール）で前年よりも 804 万ムーの増加となった。このうち遼寧省の播種面積は 4,631 万ムーで増加分は 4 万ムーである。うちトウモロコシは 2,878 万ムー、稲は 950 万ムー、大豆は 290 万ムーとなっている。

吉林省では 6,860 万ムーで、増加分は 10 万ムーだった。うちトウモロコシは 4,350 万ムー、稲は 1,126 万ムー、大豆は 720 万ムーとなっている。

黒龍江省では 16,482 万ムーで、251 万ムー増加した。うち大豆、稲、小麦の播種面積は増加しているものの、トウモロコシは顕著な減少傾向となっている。

全体的には、異常気象も発生しておらず、農作物の成長が良いため、生産情勢も良好である。2008 年 3 月から中国政府は東北産穀物の国内移出を強化するため、他地域への販売・輸送に補助金（省間輸送に対して 0.06 元 / 500g を費用補填）を交付し、また穀物の買付価格を上げた。これらの措置は東北産穀物の販売不振、価格下落問題を解消し、また他地域の食糧供給を保障して穀物価格の上昇も抑制した。

経済発展が直面する主な問題

東北経済は全体的に好調とはいえるが、看過できない問題も存在している。具体的には以下の 3 点があげられる。

(1) 貨物輸送、特に鉄道輸送における問題

輸送は東北経済の発展を大きく阻害する要因となっている。遼寧省の鉄道輸送では貨物輸送申請に対する積載可能比率が 30% を割り、黒龍江省では長期にわたり 40% 前後でしかない。今年上半期において、吉林省の鉄道輸送量は 3,667 万トン（前年同期比 19.6% 増）となり、最近の最高水準に達したにもかかわらず、依然として大量の工業製品などの貨物輸送需要に満足できない状態である。

東北経済の発展、穀物生産量の増加、対ロシア貿易の発展に従って、とくに黒龍江省での鉄道輸送需要が大きくなっており、ハルビン～大連旅客専用鉄道、東北東部鉄道などの幹線が完成する以前に、短期間でこれらの問題を解決することは困難と考えられる。

(2) インフレ、とくに石油価格上昇の影響

国際原油価格の高騰が東北三省の工業経済に大きな影響を与えている。例えば、2008 年上半期、遼寧省では製油工業が巨額な欠損に陥っており、一定規模以上企業の実現済み利潤は僅か 320.1 億元（前年同期比 17.1% 減）となった。石油化学工業における欠損は累計 97.1 億元である。原油価格上昇によって、化学肥料、プラスチック製品なども値上がりし、農業に大きな影響を与えた。上半期において、遼寧省の農業生産資材価格は 45%、吉林省では 25.4%、黒龍江省では 19.3% 上昇した。

(3) 金融業発展の低迷と企業への融資難

東北部の商業銀行は企業の発展に信用リスクを感じ、地方銀行の貸付規模が制限を受け、銀行の貸付機能が日増しに萎縮している。経済と金融の良好な補完機能が形成し難い状況に陥っており、とくに黒龍江、吉林両省で目立っている。

（ERINA 調査研究部客員研究員 呉昊）

		2005年				2006年				2007年				2008年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	10.4	12.3	12.1	11.6	11.6	13.8	15.0	12.1	11.9	14.5	16.1	12.1	10.4	14.2	16.5	11.8
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	20.1	11.0	15.3	16.6	20.0	18.5	15.4	13.5	21.0	23.6	15.8	16.3	20.4	22.0	15.4
固定資産投資伸び率	%	25.7	41.1	53.8	25.4	23.9	34.8	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	26.8	36.3	40.2	29.2
社会消費品小売額伸び率	%	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	21.4	20.5	24.1	20.7
輸出入収支	億ドル	1,019.0	58.7	15.9	25.7	1,775.0	82.5	19.2	40.2	2,622.0	111.8	25.8	72.4	990.0	59.4	23.2	26.7
輸出伸び率	%	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	25.7	24.7	28.7	45.4	21.9	14.1	22.8	28.1
輸入伸び率	%	17.6	13.2	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	13.8	30.6	37.8	56.2	15.5

(注) 前年同期比

鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ、

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

2006年及び2007年の中国GDP成長率は、2008年4月10日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所)「中国統計年鑑」2007年版、国家统计局「2007年国民経済・社会发展統計公報」、各省「2007年国民経済・社会发展統計公報」、「統計年鑑」2007年版、中国国家统计局・各省統計局HP、各種新聞報道より作成。

ロシア

2008 年上半期のロシア経済と日ロ貿易

鉱工業生産は前年同期比 5.8%増となり、07 年上半期(7.1%増)に比べ成長率が下がった。固定資本投資の成長率も、前年同期比 16.9%増と高い水準を維持しているが、前年上半期(23.7%)と比べると、勢いは鈍化している。小売売上高については、前年同期とほぼ同様の約 15%増となったが、実質可処分所得は 8.1%増と前年の水準(9.5%)を下回った。消費者物価(インフレ率)は 8.5%増、工業生産者物価は 26.6%増を記録した(表 1)。

08 年上半期、ロシアへの外国投資は 465 億ドル(前年同期比 22.9%減; 07 年上半期は同 2.6 倍)となり、そのうち直接投資が 110.8 億ドルを占めた。

貿易総額は 3,596 億ドル(前年同期比 50.2%増)を記録し、そのうち輸出が 2,349 億ドル(同 52%増)、輸入が 1,247 億ドル(同 46.9%増)であった(表 2)。

日ロ間の貿易額が急伸を遂げている。08 年上半期には総額が約 147 億ドル(前年同期比 55.7%増)を記録し、輸出が約 81 億ドル(同 69.5%増)、輸入が約 65 億ドル(同 41.3%増)となった(表 3)。

日本からロシアへの輸出では、乗用車が圧倒的割合(07 年は 70%)を占めるが、08 年上半期も乗用車輸出が好調であり、すでに 57 億ドルを越えた(前年同期比 66%増)。

エネルギー貿易が牽引する日本とロシア極東の経済関係

ロシアからの輸入品目では、原油(以下、粗油を含む。)の占める割合が急増中であり、07 年には、総額 38 億ドル弱(前年比 5.4 倍)に達した。その背景として、原油高の急騰もあるが、量的にも前年比 4.2 倍(688 万キロリットル《593 万トン相当》; 日本の全世界からの輸入量の 3%弱)となった(表 4)。

08 年上半期には、原油の輸入量は 349 万トン(前年比 39%増)、輸入額が 26 億ドル弱(前年比 2.3 倍増)となり、対ロ輸入総額の約 4 割を占めている*。鉱物燃料(石油製品や石炭等を含む)全体では、対ロ輸入総額の 57%(07 年上半期は 39%)を占める。

07 年の日本と極東連邦管区の貿易総額は 61 億ドル(前年比 53%増; 対ロ輸出 20 億ドル; 対ロ輸入 41 億ドル)となり、日本は同管区の対外貿易全体の 29%(06 年 20%)を占め、再び中国(07 年 21%; 06 年 27%)を抜いて首位となった†。同年、日本のロシアからの輸入総額の 76%をサハリン州が占めたが、その大部分は原油である。また、日本の極東連邦管区に対する投資(3 億 3,350 万ドル)の 95%は同州に向けられた‡。

* 「ロシア NIS 経済速報(2008 年 8 月 25 日号)」(社団法人ロシア NIS 貿易会)掲載の数値より産出。以下、08 年上半期の数値は同速報に依拠。

† 「2007 年のロシア極東の貿易」『ロシア NIS 調査月報(2008 年 9-10 月)』、社団法人ロシア NIS 貿易会、78~87 頁。

‡ 「2007 年のロシア極東の外国投資受入状況」『ロシア NIS 調査月報(2008 年 8 月号)』、社団法人ロシア

ロシア極東経済の将来的発展は、原油及び天然ガスの開発・輸出の拡大規模が最大の鍵を握っている。極東連邦管区の輸出商品構成を見てみると、石油（原油と石油製品）が輸出総額の 53%（07 年）を占めており、サハリン州が事実上、そのほぼ全量を輸出している。09 年以降、サハリン 2 からの対日 LNG 輸出の開始が予定されていることから、今後少なくとも短期・中期的には、「極東からのエネルギー製品輸出増大 = サハリン州の輸出額増大 = 日本の対口輸入額増大」という構図が強化されて行くだろう。

但し、長期的にみれば、ロシア極東地域全体の経済発展は、大陸側、具体的にはサハ共和国に眠る油田・ガス田開発の帰趨によって大きく左右されよう。ロシア極東のエネルギー開発を巡り、現状では、連邦政府としての地域開発戦略（「2013 年までの極東ザバイカル社会経済発展プログラム」[§]）や現在改訂中のエネルギー戦略（現在、「2020 年までのロシア・エネルギー戦略（2003 年 8 月政府承認）」を 2030 年まで延長する形で改訂中）、ガスプロムやロスネフチ等の企業戦略の間に整合性が認められないだけでなく、外資参入の規制が強化されつつあること等、未知数は多い。

他方、中国とのエネルギー関係がぎくしゃくとしていること**、本年 8 月以来グルジア問題をめぐって対米・EU 関係にも亀裂が生じたこと、といった国際政治力学上の観点からも、今後ロシアが対日関係に梃子入れを図ってくる可能性は強い。その中でエネルギー開発の協力問題が焦点となることは必至であるが、日本としては、ロシア側がこれまで拒み続けてきた国家保証付与の問題を含む様々な投資リスクを厳正に検討しつつ、是々非々の形で臨みたい。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一）

（表 1）ロシアの GDP と固定資本投資の成長率（前年同期比%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007*	07・2Q	08・2Q
GDP(実質)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7	8.1*		
固定資本投資	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	23.7	16.9*
鉱工業生産高	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	7.1	5.8
小売売上高	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	16.1	15.3	15.2
実質可処分賃所得	12.0	8.7	11.1	15.0	10.4	12.4	13.3	10.4	9.5	8.1*
消費者物価**	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	7.9	8.5
工業生産者物価	31.9	8.3	17.7	12.5	28.8	13.4	10.4	25.1	8.8	26.6

*ロシア連邦国家統計庁 HP 発表の速報値 / **2000～2007 年は前年 12 月比。

（出所）『ロシア統計年鑑（2007 年版）』、ロシア連邦国家統計庁；同庁 HP。

NIS 貿易会、77～85 頁。

§ 詳細については、動向分析 No. 08-1（ロシア）。

** 詳細については、拙稿「中・日関係におけるエネルギー協力—潜在性と相互不信のジレンマ」『石油・天然ガスレビュー』、vol.41、no.6、2007 年、1～31 頁。

(表2) ロシアの対外貿易額の推移 (単位: 10 億ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07・2Q	08・2Q
輸出	103.1	100.0	106.7	133.7	181.6	241.5	301.2	352.5	154.5	234.9
輸入	33.9	41.9	46.2	57.3	75.6	98.7	137.8	199.7	84.9	124.7
収支	69.2	58.1	60.5	76.4	106.0	142.8	163.4	152.8	69.6	110.2
総額	137.0	141.9	152.9	191.0	257.2	340.2	439.0	552.2	239.4	359.6

(出所) ロシア連邦国家統計庁 HP (もとは税関統計)

(表3) 日ロ貿易の推移 (単位: 100 万ドル)

		2005	2006	2007	07・2Q	08・2Q	
輸出総額		4,485	7,065	10,741	4,805	8,143	
主な 輸 出 品	一般機械	552	695	1,301	541	952	
		建設用・鉱山用機械	287	375	679	260	516
		荷役機械	87	117	251	113	229
	電気機器	347	376	396	163	299	
	輸送用機器	3,175	5,378	8,205	3,723	6,259	
		乗用車	2,787	4,809	7,540	3,437	5,703
		バス・トラック	248	443	503	202	415
輸入総額		6,205	6,658	10,540	4,619	6,527	
主な 輸 入 品	食料品	1,145	1,001	1,041	454	615	
	原料品	822	961	1,064	701	355	
		木材	723	866	934	632	292
	鉱物性燃料	2,024	1,915	5,228	1,811	3,707	
		原油及び粗油	699	699	3,764	1,143	2,589
		石油製品	496	455	509	225	474
		石炭	895	757	949	442	640
	原料別製品	2,019	2,640	3,084	1,588	1,751	
	非鉄金属	1,779	2,357	2,744	1,433	1,496	
総額		10,690	13,723	21,281	9,424	14,670	

(出所) 財務省関税局 (独立行政法人日本貿易振興機構 HP 掲載資料) より作成; 2007・2008 年上半期については、「ロシア NIS 経済速報 (2008 年 8 月 25 日号)」、社団法人ロシア NIS 貿易会。

(表4) 日本のロシア産原油輸入量

	2005	2006	2007
キロリットル	1,778,590	1,638,257	6,875,002
トン	1,534,923	1,413,816	5,933,127

(出所) 同上。

モンゴル

2008年上半期のモンゴルのマクロ経済指標は、6月及び第2四半期の停滞によって、悪化の兆しを見せている。産業生産額は減速し、インフレ圧力は高まり、失業者数は増加している。国家財政収支及び貿易収支はともに赤字となった。通貨トゥグルグは、引き続き増価している。成畜死亡頭数は、前年同期よりも大幅に増加した。

産業生産額

2008年6月の産業生産額は前年同期比で7.2%低下し、第2四半期の伸び率は第1四半期の前年同期比8.1%から、同0.3%に低下した。これによって上半期の伸び率は前年同期比3.8%となった。産業生産額の大きなシェアを占める鉱業部門の生産低下が、上半期の伸び悩みの理由となっている。鉱業部門は上半期において産業生産額の67.2%を占めている。鉱業部門の生産額は対前年同期比3.3%の減少で、一方で製造業部門は同17%増、エネルギー・水供給部門が同8.1%増となっている。

しかし上半期の原油生産量は前年同期比68.5%増加の527,400バレルとなった。一方、上半期の石炭生産量は420万トンで、前年同期比13.5%の増加となった。

インフレと失業

消費者物価は上昇を続けており、6月は食料品、医療サービスの値上がりによって、前年同月比32.6%の上昇となった。またこれらの品目の価格の地方における上昇率は、輸送費の上昇によってウランバートルを上回っている。

第2四半期末の登録失業者数は、第1四半期末を58.3%上回る32,600人となった。これは前年同期を1.6%上回る数である。失業者の55.3%は、初めての失業登録であり、またこれまでに職に就いた経歴がない。失業者の56.9%が女性である。また55.6%が16～34歳の年齢で、この比率は遠隔地方では60.5～68.0%と、さらに高くなっている。

第2四半期末において、モンゴル国内では78カ国から22,300人の外国人が雇用されており、その内の79.8%が中国人、5%がロシア人となっている。

国家財政

2008年上半期の国家財政収支は、第2四半期各月の赤字によって、48億トゥグルグの赤字となった。上半期において、財政収入は1兆332億トゥグルグ、財政支出は1兆381億トゥグルグであった。財政支出の伸びが財政収入の伸びを上回ったことによって、赤字が生じている。租税収入は全ての税目について伸びているが、全体の11.9%を占める税外収入は予算を13%、前年同期実績を23.3%それぞれ下回った。同時期に、財政支出に占める賃金・給与の割合は前年同期の20.1%から26.1%に上昇した。

外国貿易

2008年上半期の貿易総額は30億ドルで、前年同期比74.3%の伸びとなった。このうち、輸出は同52.6%増、輸入は同95.2%増であった。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額は4,187万ドルに拡大した。

上半期の輸出相手国は54カ国、そのうち中国が首位で輸出全体の64.6%を占め、米国が8%、カナダが6.7%でこれに次いでいる。品目別輸出額では、金が34.9%を占め、銅精鉱が25.1%となっている。またカシミヤは2.8%、縫製品が0.6%であった。国際商品市場における銅精鉱の値上がりによって、輸出数量は0.6%しか増加していないにも関わらず、輸出額は27.1%増加した。

上半期の輸入相手国は90カ国、そのうちロシア、中国が引き続き主要相手国であり、それぞれ全体の33.6%、32.6%を占めた。日本向けの輸出額は129億ドルであるのに対し、輸入額は1,216億ドルに達しており、これが大きな赤字を生じさせている。日本からの輸入の62.7%は自動車である。

数量、金額の両面で、モンゴルの輸入の大きな部分を占める石油製品の輸入の増加は、輸入全体をも増加させている。上半期において、自動車の輸入額が5,310万ドル増加したのに対し、ガソリンの輸入額は7,200万ドル増加している。上半期の石油製品の輸入額は3億8,930万ドルで、輸入全体の26.1%となった。また数量で見ると、石油製品の輸入量は41万トンとなった。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年1-6月	2008年1Q	2Q	6月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7.1	8.6	9.9	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	3.8	8.1	0.3	7.2
比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	32.6	20.6	32.6	32.6
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	32.3	30.8	32.3	32.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,158	1,168	1,158	1,158
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	119.4	57.2	228.3	418.7	65.6	353.1	77.4
輸出(百万USDドル)	616	870	1,065	1,543	1,889	1,276	580	696	279
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	1,695	646	1,050	356
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	4.8	57.3	62.2	12.5
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	4,531	2,158	2,374	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	4,138	2,069	2,069	693
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	1,416	483	933	259

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

為替レートは9月9日に1ドル=1,103ウォンを記録するなど、引き続きウォン安の傾向となっている。ウォンベースの輸入物価指数（全品目）の上昇率で見ると、6月は前年同月比49.0%、7月は同50.6%と、高い水準で推移してきている。これに伴い国内物価の上昇幅も拡大しており、7月の生産者物価指数の上昇率は前年同月比12.5%、消費者物価指数の上昇率は同5.9%となった。しかし原油価格の低下により、8月の消費者物価指数は同5.6%となり、わずかではあるが落ち着きを見せた。

知識産業省が9月1日に発表した8月の貿易収支（通関ベース）は、32億8,400万ドルの赤字で、今年1-8月の貿易収支は115億8,000万ドルの赤字となった。2008年の貿易収支が通貨危機からの回復以降、初めて赤字となることは、ほぼ確実と見られる。

また、7月の産業生産指数は前月比0.2%と、5月に続いてマイナスを記録し、景気の先行きも懸念される状況である。

難航する日韓 FTA 交渉再開

2月の李明博政権の発足を契機として一時は、2004年11月から中断されている日韓 FTA 交渉の再開の機運が盛り上がった。しかしその後の推移は、期待を裏切るものとなっている。

4月の李大統領訪日時、福田首相との首脳会談において、交渉再開の予備協議を行うことが合意され、6月には東京で第一回の協議が開催された。しかしその後、7月に日本の中学校の学習指導要領に、竹島問題が記述されたことにより、韓国の対日姿勢は硬化し、交渉は凍結状態となった。

表面上、交渉再開難航の原因は、こうした外部条件の悪化のように見られようが、実際には交渉の中身に合意に至ることが困難な争点が、多く残されていたことが主因といえる。竹島問題はむしろ、韓国側によって交渉回避の理由として、利用されたといえよう。

韓国側はもともと大きい日韓二国間の貿易収支の赤字が、最近さらに拡大傾向にあることを問題点として挙げている。韓国側により多くの関税が残る現状で、FTA が実現すれば、少なくとも短期的には対日赤字が拡大することが予想され、これが韓国側を交渉再開に消極的にする背景となっている。

分野別で最も大きな対立点は、日本側の農産品輸入の自由化問題である。2004年の交渉中断の理由について韓国側は、日本の農産品90%以上の自由化を要求したのに対し、日本側が消極的だった点を挙げている。韓国の農業部門はこれまでの各国とのFTA交渉において、常に自由化の対象として受け身の立場を強いられてきた。日韓FTAにおいて、数少ない輸出拡大の機会を逃すならば、農業関係者のFTA政策に対する支持

を得ることは困難となろう。一方日本にとって、農産品の自由化は FTA 交渉において、常に障害となる問題である。これまで日本が締結した FTA において、農産品の自由化比率は最大でも品目ベースで 54%^{††}にとどまっており、韓国側の要求とは大きな開きがある。このような両国間の妥協点を見出すことは、当初から甚だ困難と予想されていたことである。

また工業品分野については、日本側の関税が既にほとんど撤廃されているのに対し、韓国側は自動車、一般機械、電気機械など、主要分野に関税を残している。こうした分野の関税撤廃に対しては、韓国内の各業界の根強い抵抗が予想される。

このような状況において、いわば交渉再開に関する日本側の最高責任者であった福田首相の辞任という事態が発生した。上記のように日韓 FTA 交渉の再開には、国内の抵抗を乗り越え、政権トップの強力なリーダーシップが不可欠といえる。しかし、現在の日本の政局を鑑みるならば、当面この問題について明るい展望を持つことは、困難と言わざるを得ない。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	4-6月	08年5月	6月	7月
国内総生産 (%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.5	1.6	0.8	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.0	1.0	0.3	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	0.4	1.6	0.9	0.3	-	-	-
産業生産指数 (%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	2.5	3.2	2.1	1.4	0.6	0.2	0.2
失業率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2
貿易収支(百万USDドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	9,676	6,725	1,220	5,723	613	3,478	301
輸出(百万USDドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	90,529	103,272	99,468	114,572	39,404	37,308	41,093
輸入(百万USDドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	86,059	100,563	105,938	114,516	38,552	37,767	43,029
為替レート(円/USDドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	928	921	957	1,019	1,038	1,031	1,018
生産者物価 (%)	2.2	6.1	2.1	0.9	1.4	1.2	3.0	5.1	9.0	9.0	10.5	12.5
消費者物価 (%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.3	3.3	3.8	4.8	4.9	5.5	5.9
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,946	1,897	1,704	1,675	1,852	1,675	1,595

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

†† 久野・木村「北東アジアと FTA : 展望と課題」p22、『ERINA REPORT』Vol.82 所載

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

習近平中国国家副主席の北朝鮮訪問

2008年6月17～19日、同年3月に中国の国家副主席に任命された習近平氏が平壤を訪問し、金正日総書記や金永南最高人民会議常務委員会委員長、楊亨燮同副委員長らと面会・会談した。

中国の『人民網』によれば、17日、習近平氏は、楊亨燮氏との会談で、実務的協力を深め、双方が利益を得られるようにすること、農業、軽工業、情報産業、科学技術、物流、国境地方のインフラ建設等の領域での協力、中国側が実力があり、信用がある企業の対北朝鮮投資を支持すること、国境の通過点の建設を強化して、ヒトとモノの流れをよくすることなどについて言及した。また、両氏は中朝間の品質検査、運輸、民間航空等の領域における二国間協力に関する文書の署名式に出席した。

北朝鮮とラオス間に民事・刑事事件での相互法律上援助提供に関する条約調印

2008年6月30日発『朝鮮中央通信』によると、北朝鮮とラオス間に民事・刑事事件での相互法律上援助提供に関する条約の調印式がビエンチャンで行われ、両国関係者によって調印された。

朝口間の鉄道賃貸契約が締結

『朝鮮新報』によれば、2008年8月6日、北朝鮮の鉄道省代表団とロシア鉄道株式会社代表団との会談が平壤で行われ、羅先国際コンテナ輸送合弁会社と北朝鮮・鉄道省東海鉄道輸送会社間の羅津 - 豆満江鉄道賃貸契約書が締結された。また、羅津 - 豆満江の鉄道改修と羅津港コンテナ埠頭建設起工式を行うことで合意した。会談には、北朝鮮側から金哲鉄道次官、関係者が、ロシア側からアレクセイ・メルシヤノフ副総社長を団長とするロシア鉄道株式会社代表団、アレクサンドル・マチェゴラ駐朝ロシア臨時代理大使が参加した。この会談に先立ち双方は、羅先国際コンテナ輸送合弁会社の理事会を構成し、第1回会議を開いた。会議では理事会メンバーが選出され社長が任命された。

羅津 - 豆満江鉄道と羅津港の改修に関連した朝口両国鉄道機関間の協力に関する協定と羅津港合弁契約は、同年4月にすでにモスクワにて締結されており、ロシア鉄道による羅津港の使用に関する契約手続はこれですべて完了し、実行段階に移行した。

日朝実務者協議

2008年8月11日～12日、中国・瀋陽で齋木アジア大洋州局長と宋日昊外務省朝日会談担当大使が会い、日朝実務者協議が行われた。

今回の協議では、拉致問題の再調査について議論が行われ、(1)拉致問題の解決に向けた具体的行動をとるため、すなわち生存者を発見し帰国させるための、拉致被害者に

関する全面的な調査となること、(2)調査の対象には、政府が認定した被害者やその他に提起された行方不明者等が含まれること、(3)調査は、権限が与えられた北朝鮮の調査委員会によって迅速に行われ、可能な限り秋には終了すること、(4)北朝鮮側は、調査の進捗過程について日本側に随時通報し、協議を行う。調査の過程で生存者が発見される場合には、日本側に伝達され、その後の段取りについては、日本側と協議し、合意されること、北朝鮮側は、日本側が関係者との面談、関係資料の共有、関係場所への訪問などを通じて調査結果を直接確認できるよう協力すること、が合意された。

日本側は北朝鮮側が今後、拉致の再調査を開始することと同時に、人的往来の規制解除および航空チャーター便の規制解除を実施する用意がある旨表明した。6月の日朝実務者協議で双方が表明した措置のうち、「よど号」関係者の問題解決のための協力、人道支援物資輸送目的の北朝鮮籍船舶の入港については、今後改めて協議することとなった。

ラオス首相の北朝鮮訪問

『朝鮮新報』によると、2008年8月30日～9月2日、ラオスのブアソン・ブパワン首相が北朝鮮を訪問した。8月30日、金英逸総理とブアソン首相との会談が万寿台議事堂で行われ、双方は両国間の親善・協力関係をいっそう発展させることと共通の関心事となる問題について意見を交換した。

また同日、両政府間の経済、貿易、科学・技術協力共同委員会創設に関する協定が万寿台議事堂で調印された。なお、上で述べた民事・刑事事件での相互法律上援助提供に関する条約のほか、本年6月には朝鮮公報委員会とラオス公報および文化省間の共同公報委員会構成に関する合意書が調印され、同月、朱相成人民保安相を団長とする人民保安省代表団もラオスを訪問している。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)